

令和 2年度

事務事業評価表 (令和元年度 の実績評価)

記入年月日
令和 2 年 4 月 1 日

事務事業名		筑西広域市町村圏事務組合参画事業 (消防)				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	030103000673
						単独/補助	単独	所属課	020801
政策体系	総合計画の施策名	0301 消防・防災対策の充実						課長名	防災課
	政策名	03 安全安心な暮らしのまちづくり						グループ	防災
	施策名	01 消防・防災対策の充実						担当者名	
	手段名	03 ③消防防災拠点の確立							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	09	01	01	02	00	単年度繰返し (平成18年度~)		
法令根拠	筑西広域市町村圏事務組合条例					常備消防事業			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
筑西広域市町村圏事務組合は、昭和45年に設立され、地方自治法による特別地方公共団体として機能している。内容としては、広域消防及び救急業務、ごみ及びし尿処理の業務、筑西遊湯館、県西総合公園、きぬ聖苑 (火葬場・斎場)、職業訓練センターの管理運営を行っており、生活安全課では広域消防事業へ参画している。具体的には、分賦金の納入、構成3市の消防団及び消防署で組織している筑西広域市町村圏消防連絡協議会への参加、筑西広域幼少年婦人防火委員会への参加、茨城消防救急無線・指令センターの設置へ向けた運営協議会への参加を行っている。共同指令センターは、平成28年2月から運用が開始された。	分賦金を請求に基づき、年間5回に分けて納入した。筑西広域市町村圏連絡協議会では団長が正副会長会議へ出席する際に随行し、また会員として総会、視察研修へ出席した。また、筑西広域幼少年婦人防火委員会へ出席し、茨城消防救急無線・指令センター運営協議会へ出席する際に随行した。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
分賦金の納入、団長の会議出席の際の随行を行い、会員として会議や視察研修へ出席した。	会議及び研修会への出席回数	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
桜川市民	桜川市の人口	人	40,483.00	39,692.00	39,571.00	38,957.00	38,343.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
消防対応力の向上	広域行政サービスに満足していると答えた人の割合	%	69.90	69.20	69.20	69.20	69.20
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	637,274	630,868	678,343
	事業費計 (A)	千円	637,274	630,868	678,343	
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)		02年度事業費 予算 (千円)	
	19 負担金補助及び交付金	630,868	19 負担金補助及び交付金	678,343
		合計	630,868	合計

事務事業名	筑西広域市町村圏事務組合参画事業（消防）	事務事業No.	30103000673	所属課	防災課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 筑西広域市町村圏事務組合消防本部は昭和48年4月に誕生し、それと同時に筑西広域市町村圏消防連絡協議会が設立された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 令和元年度の市民アンケートの結果では、広域行政サービスに満足していないと答えた割合は26.7%で、そのうち、広域消防及び救急事業に満足していないと答えた割合は、10.2%であった。					
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。					

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 広域的な自治体連携のもと実施していくことは経費削減、効率化及び防災消防体制の強化に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 自治体消防は消防組織法に規定された固有の事務であり、市民の生命財産を守るための事業であることから、市が関与するのは妥当である。広域域内の連携強化は市の責務でもある。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない 現在の人員及び資機材で広域消防事業を運営していくことが経済的かつ効率的であるので、成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 分賦金の支払いがなくなれば、広域消防事業の運営が成り立たなくなるため廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はないため、統廃合や連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費を削減することは、消防関係設備及び職員の削減に繋がり広域消防事業が成り立たなくなるので、削減する余地はない。また、会議や研修会への出席が主な業務時間となるので、人件費の削減余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 広域消防事業はすべての市民が受益者となるものであり、特定の受益者はいない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）	
(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 広域消防事業は必要不可欠な事業であり、それに係る経費も必要最低限で運営されている。筑西広域市町村圏消防連絡協議会及び筑西広域幼少年防火委員会は構成3市の連携強化が図れており、それぞれの消防活動に生かされている。今後は、桜川消防署の建設に向けた検討が必要となっている。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） コスト 削減 維持 増加 成果 向上維持低下 ○ △ △ △
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> 9

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項	
(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う） C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合） 確認欄 <input type="checkbox"/>